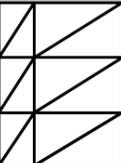


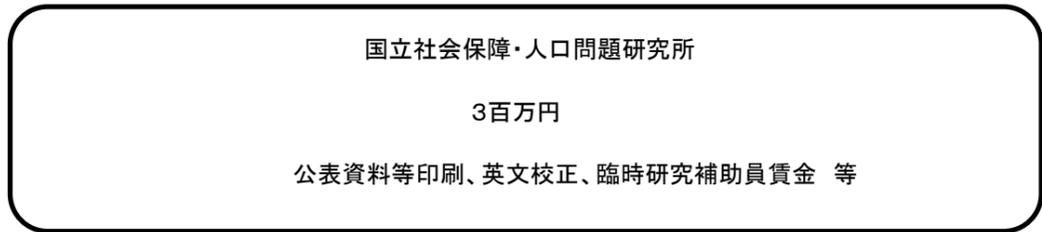
平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	社会保障情報・調査研究費			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			前原 正男	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種の国際基準に基づき、毎年度の社会支出総額や政策分野別データの集計及び国際比較分析を行うとともに、社会保障給付費総額や機能別・制度別データ及び財源データの集計を行い、併せて、過去からの時系列データの整備を行うことを通じて、我が国における社会保障制度の現状やこれまでの推移、国際比較の動向を示す基礎的なデータを提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD基準に沿った社会支出総額及びGDP(国内総生産)に対する比率、政策分野別にみたデータなどの集計及び国際比較 ・ILO基準に沿った社会保障給付費総額や機能別(高齢、障害、保健医療などの区分)、制度別(年金、医療、介護などの制度区分)にみたデータ及び財源データの集計 ・過去からの社会支出及び社会保障給付費等に関する時系列データの整備 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3	3	3	3	0		
	執行額	3	3	3					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	3							
	計	3	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、総合評点3.5点以上を得ること。(社会保障・人口問題基本調査分)	研究評価委員会の総合評点の平均をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	4.5	4.6	4.3	-	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
		達成度	%	129	131	123	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	集計結果の作成・公表(毎年)	活動実績	件	1	1	1			
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/結果の公表回数	単位当たりコスト	百万円	3	3	3	3		
		計算式	X/Y	3百万円/1回	3百万円/1回	3百万円/1回	3百万円/1回		

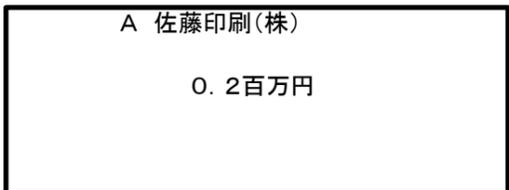
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>①OECD基準に沿った社会支出総額及びGDP(国内総生産)に対する比率、政策分野別にみたデータなどの集計及び国際比較</p> <p>②ILO基準に沿った社会保障給付費総額や機能別(高齢、障害、保健医療などの区分)、制度別(年金、医療、介護などの制度区分)にみたデータ、及び財源データの集計</p> <p>③過去からの社会支出及び社会保障給付費等に関する時系列データの整備</p> <p>本事業の成果である社会保障費用統計は、統計法上の基幹統計として国際比較分析等において特に重要な公的な統計と位置付けられるとともに、社会保障給付と社会保障負担に関する制度改革への国民の理解及び合意形成の基礎資料となるものであり、社会保障制度の安定と発展、ひいては国民の福祉に資するもの。</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年度の社会支出集計とともに、社会保障給付費及び財源データの集計を継続的に行う事業であり、過去からの時系列データの整備を通じて、我が国の社会保障制度の現状や推移を示す基礎的データを提供している。その成果は、各種政策立案の基礎資料等として活用されており、国際比較を行う上でも特に重要な公的統計と位置付けられていることから社会的意義があるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上述のとおり、国の責任において実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会保障費用統計として基幹統計指定されたこともあり、優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は集計したデータは、研究所のホームページにも掲載し、各種政策立案の基礎資料等として活用されており、事業の実施方法は適切である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における「社会保障費用統計」の集計は、国際比較を行う上で特に重要な基幹統計と位置付けられており、「厚生労働白書」や「高齢社会白書」はもとより各種審議会の資料でも多く引用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の研究評価委員会において、「国際的にも重要な統計として評価できる。一層の発展を期待するとともに、ILO基準での集計が継続されることが望まれる。」との評価を頂いており、事業そのものの必要性は高い。平成28年度の執行についても、予算額と同額程度の執行額であり適正であると言える。				
	改善の方向性	効率化を進展させるべく、見積合わせにより競争性を確保する等により適切に予算を執行し、事業の目標を達成したところであり、引き続き適正に実施するところである。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	617	平成23年度	558	平成24年度	495	
平成25年度	877	平成26年度	877	平成27年度	887	
平成28年度	856					

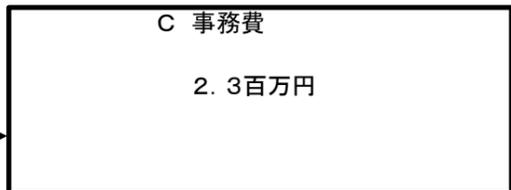
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



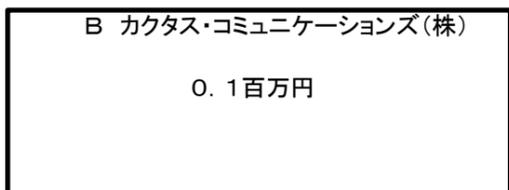
【随意契約(少額)】



【その他等】



【随意契約(少額)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

